

様式1

## 環境モデル都市における平成28年度の取組の評価結果

<b>尼崎市</b>	人口:46.3万人、世帯数:23.0万世帯(平成29年3月末現在) 就業人口:19.2万人(平成27年度)、市内GDP:1.8兆円(平成27年度) 面積:50.72km <sup>2</sup> (平成29年3月末現在)
<b>平成28年度の取組の総括</b>	
<p>アクションプランで計画していた取組については、ほぼ計画通りに進捗した。市内の温室効果ガス排出量についても、平成26年度にアクションプランの中期目標を達成したが、平成27年度はさらに減少し基準年比34.5%の削減となった。</p> <p>平成28年度は市制100周年を迎え、産業界との連携による水素やスマートコミュニティをテーマとした「『ECO未来都市・尼崎』シンポジウム」の開催や、自転車の魅力を伝えることを目的とした「自転車まちづくりフェスタ」の開催等、環境に関連した記念事業を実施し、まちの低炭素化と魅力発信に寄与した。</p> <p>また、平成27年度に第1号尼崎版スマートコミュニティとして認定した事業において、地域通貨と連携したデマンドレスポンスの取組が開始されたほか、関連機器メーカーと協力しスマートハウスに関するセミナーを開催するなど、民生家庭部門のCO<sub>2</sub>削減についても促進を図った。</p>	<p style="text-align: center;">A:取組の進捗 5 4 3 2 1 0</p> <p style="text-align: center;">E:取組の普及・展開 B:温室効果ガス削減・吸収量 C:地域活力の創出 D:地域のアイデア・市民力</p>

## A：取組の進捗

【参考指標】

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深堀り	2	3	6	算定式: / *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	27	27		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		31	33	106	1	~69

## (特記事項)

・アクションプランに掲げる主要31取組のうち、追加/前倒し/深堀りを行ったものが3取組、計画どおり進捗したものが27取組であり全体の96.8%となった。平成28年度にアクションプランを取組の実情に合わせた形で改定したため、計画に沿って着実に進めることができた。

・スマートハウスの普及を目的として、ピークトゥホーム(V2H)システムの導入に要する費用の一部を補助する「自動車・住宅充給電システム導入促進事業」を新たに実施するとともに、市内建築事業者等を対象にHEMSやV2H等住宅のスマート化をテーマとしたセミナーを開催することで、市内における関連機器の普及につながる啓発を行った。

## B：温室効果ガスの削減・吸収量

【平成27年度】

【参考指標】

5

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量	2,143	65.4%	H27実績	311.3	3%
取組による全体の効果については計画終了時に算出			H27実績(排出係数固定)	262.4	3.1%

## (特記事項)

・尼崎市では、2030年までに市内の温室効果ガス排出量を1990年比で30%削減することを目標に掲げている。

・平成27年度の温室効果ガス排出量(速報値)は、電気・ガスの換算係数を固定した場合1990年比で34.5%減となり、平成26年度に引き続き目標を達成している。

・環境と経済の共生を掲げる本市では、製造品出荷額1億円あたりの産業部門二酸化炭素排出量を指標として算出しており、平成27年度については製造品出荷額のデータが出揃っておらず現時点では算出できていないが、平成23年度以降減少が続いている(平成27年度の出荷額結果が得られ次第、この項書き換え予定)。

・家庭部門については、世帯数が年々増加しているにもかかわらず温室効果ガス排出量は平成25年から減少しており、各家庭における省エネ機器の普及など、アクションプランにも掲げる「市民のライフスタイルの変革」が進んでいると考えられる。

・今後も引き続き、産業部門と比較して減少の緩やかな民生業務部門・家庭部門の温室効果ガス削減に資する取組を中心に進めていく。

## C：地域活力の創出

【参考指標】

4

尼崎版スマートコミュニティ認定事業におけるDRののべ参加戸数	4,874戸	あまがさきエコカンパニーネットワーク参加企業数	57社
公共施設への太陽光発電設備導入数	4施設	あまがさき産業フェア来場者数	3,684人
本庁舎の照明のLED化	57本	技術セミナー等開催回数	6回
街路灯・公園灯のLED化	1,228基		532人
中小企業省エネ設備導入補助件数	24件		
住宅エコリフォーム補助件数	10件		

### (特記事項)

・平成27年度に第1号尼崎版スマートコミュニティとして認定した事業において、主な取組である地域通貨「ZUTTO・ECOまいポ」と連携したデマンドレスポンスの取組が開始された。夏冬の電力需要がピークとなる時間帯に地元の加盟店舗への外出を促し、それに応えて買い物等を行った場合に通常の2倍の地域通貨ポイントを付与するものであり、省エネと地域経済の活性化を同時に促進することができた。

・市制100周年記念事業として、産業フェアを過去最大の出展社数165社へと拡大実施し、前年度比3倍の3,684人の来場者があった。フェアにおいては、製品展示会やビジネスマッチング等のイベントを通じて市内環境関連産業を市内外に広く紹介し、企業間の取引促進や技術交流へとつなげた。

・スマートハウスの普及を図るため、ZEHやV2Hシステム等を扱う市内の建築事業者等を対象としたセミナーを、関連機器メーカーと連携して開催し、民生家庭部門の温室効果ガス削減を図るとともに、市内事業者の受注機会拡大にも寄与した。

## D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

あまがさき環境オープンカレッジ主催講座数	31講座	あまがさきの身近な自然写真集販売冊数	413冊
	1,299人	市民工房利用者数	1,898人
あまがさき環境オープンカレッジ連携講座数	16講座	クールシェアイベント	17件
	255人	クールシェアスポット	37か所
あまがさき環境オープンカレッジ来館者数	4,546人		
こどもごみマイスター制度参加人数	1,500人		
市の主な美化推進事業参加人数	30,827人		

### (特記事項)

・産業界5団体と構成する「ECO未来都市・尼崎」宣言団体として市制100周年記念シンポジウム「産業×環境＝エコミュージアムシティへと進化する尼崎」を開催した。シンポジウムでは「水素エネルギー最前線!」「スマートコミュニティの実現を支えるアクションプラン」のテーマについて、市内の水素関連企業や環境活動市民団体等15名のゲストによりラウンドテーブル形式で先進的な取組の紹介と意見交換が行われるとともに、市全体を環境関連の実践ショールームとして活用する「エコミュージアム構想」の提言がなされ、取組を進めることとなった。

・市民・事業者・行政で構成されたあまがさき環境オープンカレッジが協働の取組として、市民まつりにおいて、市内事業者の協力を得て廃油でキャンドルを作り、それを灯すイベント「キャンドルナイト」を実施し、資源のリサイクルとともに家庭における省エネの推進を図った。また、あまこエコライフチャレンジでは、小学校にあまがさき環境オープンカレッジのメンバーである市民が入り温暖化問題について実践し考える講座を開催し、児童自身の学びとともに、児童を通じ家庭における省エネの実践・普及を図った。

## E：取組の普及・展開

【参考指標】

4

行政視察団体数	3件	尼崎版エコサポートファイナンス連携金融機関数	9行
ゴーヤの種・苗配布数	約1,630個	MIRAI展示 総来場者数	約8,550人
かんきょうモデル都市あまがさき探検事業参加者	3,490人	市制100周年記念ラッピングEV	稼働回数: 約150回 走行距離: 約2,500km
エコあまフェスタ参加者数	2,002人		
自転車まちづくりフェスタ参加者数	260人		
あまがさき産業フェア参加者数	3,684人		

### (特記事項)

・庁内関係課が連携し構成するプロジェクトチームにより「尼崎市自転車のまちづくり推進条例」を新たに制定するとともに、「自転車まちづくりフェスタ」等のイベントの開催や市内サイクリングロードマップの作製など、自転車がもつ課題を魅力へと転換し、市内における自転車利用の促進を図る取組を推進した。

・「ECO未来都市・尼崎」シンポジウム等複数のイベントで燃料電池自動車MIRAIの展示や同乗体験と併せて複数の水素関連事業者が立地する市の取組について啓発を行い、水素社会に対する市民の理解を深めた。

・環境モデル都市の取組をまとめたリーフレットの作成や、定住・転入促進等を目的とした市の新たなPRサイト「尼ノ國」において環境に関する市の取組を発信することで環境モデル都市あまがさきの取組の普及に努めた。

(平成28年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成29年度以降に向けた課題)